

[粕屋演習林]C. 都市近郊林業に関する研究(Ⅰ) : 研究の意義と都市化現象

村瀬, 房之助
九州大学農学部附属演習林 : 助手

加藤, 退介
九州大学農学部附属演習林 : 助教授

<https://doi.org/10.15017/1456354>

出版情報 : 演習林研究経過報告. 昭和44年度, pp. 86-89, 1970. 九州大学農学部附属演習林
バージョン :
権利関係 :



C 都市近郊林業に関する研究 (I)

研究の意義と都市化現象

村瀬房之助・加藤退介

昭和44年度の林業白書は、「森林と国民生活」という項目を設けて森林のもつ諸機能のうち、特に保健休養機能に注目し、その効用の大なることを述べているが、それに対して朝日、毎日、読売の3大新聞は社説で、それは「文明社会の本質にせまるもの」として賛同の意を表している。このことは、今までの林業、森林に対する主たる認識であつた“木材生産に供せられるもの”から一步前進したものと云つてよい。またそれと並行して外材が総需要量の約5割近くまで達するという事実は、国内林業の将来が如何なる方向へ進むであろうか、その推測を困難ならしめている。

さて、このような近年の転変ただならぬ社会情勢をみるに、いずれの分野においても都市化現象が関連しており、しかもその重要性が大きく論議されている。つまり現代の政治的、経済的、社会的な諸条件が都市化現象を生起し、激しく促進している訳である。従つて林業においても都市化現象の影響を回避することはできない。冒頭に述べた林業白書はそれを立証するものであろう。

そこで、とくに都市化現象のきびしく、新たなアプローチを受けるところの都市近郊林業、森林に焦点をあてて、その公益性について考察を行ないたい。そのために前提として、都市化現象とは一体何か、その本質について若干の検討を行なうことにする。都市化現象を考察する場合、その発生源としての都市に注目する必要がある。したがつて、はじめに都市の成立、発展などを検討し、順次、都市化現象に言及していくことにしたい。

都市形成の要素、すなわち都市の概念については、次のような内容が考えられる。^{注(1)}

- ① 都市の基盤は人口の集中である。
- ② 都市人口の集積は人口の定着性による。
- ③ 都市の特徴は生活機能の分化による。
- ④ 都市の機能は移動性によつて規定される。
- ⑤ 都市は第3の空間（盛り場）によつて作られる。
- ⑥ 都市には機能の集中性によつて規定される。
- ⑦ 都市は生活機能の一日完結性によつて基礎を作られる。
- ⑧ 都市は空間の可彫性によつて規定される。

⑨ 都市は物理的象徴によつて知覚される。

⑩ 都市は定着意識の凝集性によつて形成される。

この①～⑩までの羅列的な事項だけでは、都市の概念が明らかにならないので、要約すれば、都市は何よりも人口の集中によつて成立するもので、それも特に様々の種類の職業をもつ、種種の階層のものが集中すること、これが都市形成の基礎的な要因となるものである。しかし、その人口の集中が一定地域に定着し、時間的継続性をもつこと、すなわち一時的でないことである。その定着人口は生活機能を分化して住居と職場を異にすることを必要とする。住居と職場が異なるがゆえに交通現象が起り、そこに頻繁な移動がおこなわれている。そのような都市を農村から区別する最大の特徴は「盛り場の空間」があることで、それが、都市を繁榮させている大きな条件である。一方、都市の機能に注目すると、都市には職場が集中し、そこには中枢管理機能が集結され、情報の交換と意思の決定がおこなわれる。また都市で住居と職場が分離していても距離的には限界があるので、生活機能の循環性は一日を単位として完結し、繰返すものである。

以上のように都市に人間が、また家庭、職場、盛り場、中枢的管理機能が定着するのは、空間を利用し変形させること、すなわち構造物の建設によつて可能になる。これが都市の可彫性といわれる。そして都市に人間が定着することによつて意識に類型ができたり、また空間的なつながりは意識の同質性を生んで、住民の共同体意識などを生ぜしめる。この共同体意識の存在は都市の発展の大きな要因となる。最後に、ロンドンのバッキンガム宮殿、パリの凱旋門、のように第3の空間を占めて都市を象徴する公共性の構造物が必要である。これら都市の象徴は物理的存在であるが、同時に住民の共同体意識の具象化でもある。以上、都市の特徴について概観したが、これは2つの条件に分けることができ、1つは平面的、地域的、構造的空間の系列に、もう1つは立体的、社会的、機能的空間に属し、都市考察の2つの方向となる。

次に、都市形成の理論について述べる。^{注(2)}その1つとして人間生態学理論がある。それは都市同心円理論、都市扇状地帯理論、都市多核心地帯理論等の諸理論を発展させる基礎理論となるものである。つまり、生物社会の自然淘汰と協調の原理を人間社会に適用し、その結果地域的には同心円、扇状、多核心といわれる拡大をみせることの理論である。しかし、この人間生態学理論は、人間の空間的、地域的分布の動的な過程をとらえているが、次の3つの限界があるといわれる。^{注(3)}①都市の生態を動いている実態として取扱っているけれども、そこからなんらかの法則性を見出そうとしているにすぎない。つまり、人間をこのような生態に動かしている原因の理論的究明になんらかかわりあつていないのである。やはり、都市の生態をそうならしめている経済的、政治的、文化的な要因をとらえることによつて実態に接近しなければ

ば、都市の社会構造と社会過程が理解できたとはいえない。②人間生態学は、環境内にひしめく人間を生物学的見地でとらえている。ここからは、社会に主体的に働きかける人間の姿はでてこない。おしなべて現存の人間に関心をもつこと、空間的形式よりは社会関係に、物資よりは精神文化に、地域よりは集団に、狭い意味のテクノロジーよりは社会的環境適応の技術に、研究の焦点がおかれねばならない。③人間生態学は対象とする社会を一定の地域範囲にせばめてしまってきた。都市における住居と職場の分離の過程は、ただ既存の都市の範囲にとどまらなくなっているし、村落地域を含む広い視野に目をむけるとともに、都市化(urbanization)を広く考察しなければならない。周辺部落が大都市の文化や価値体系を吸収して地域社会の本来の個性を失っていく側面も、都市化のひとつの焦点とならなければならない。

結局、この3つの人間生態学理論の限界は、都市の特徴として先にあげた①～⑩の内容を全て考察の対象としていないことの表われであろう。しかも以上の3つの限界のなかに都市化現象考察の必要性が論じられている。したがって、都市化現象はその影響を大きく受ける分野のみならず、都市考察の重要な視点となることが理解できる。

都市化の理論としてはアメリカで発展した都鄙二分法、都鄙連続法の諸理論があるが、これはさておき、わが国での都市化現象は、とくに次のようなことが根底にあるといわれる。^{注(1)}

- ① 太平洋戦争中における都市人口の農村への疎開。
- ② 主食の配給制度。
- ③ 農地改革。
- ④ 財産相続の均分制。
- ⑤ マスコミの発達。

①～⑤までの事項は何を意味するか。それは①と②と⑤が都市と農村の平等感を増大させ、③と④は農民を解放し都市へ流入させる原因となつていふ。これらは都市化の間接的な要因といわれるが、直接的な要因として次のようなものがあげられる。^{注(1)}

- ① 首都圏、近畿圏の整備計画。
- ② 新産業都市計画。
- ③ モータリゼーションの発達。
- ④ 教育文化施設の都市集中。
- ⑤ 生活構造の変化。

この①～⑤から考慮されることは、都市の発展が工業化と大きく関連していることである。つまり工業は都市において発展するものであるから、そのために都市の拡大が生起され、多くの人口が吸収される。したがって都市のみならず社会全体において、必然的に生活構造の変化が生起

されることになる。しかし、これでは都市化の意味が抽象的であるので、もつと具体的に都市化を測定する指標となるもの、あるいは都市化の内容を表わすものとして、次のようなことがいえる。注(1)①職場への通勤人口が多いほど、②レクリエーション人口の多いほど、③平常の人口よりも、随時の移動人口の多いほど、都市化が進んでいるといわれる。(i)～(iii)は都市の移動性を表わしているもので、都市と農村の区別は移動性の多少によつて明確に規定されるからである。

以上、都市化現象について述べたが、しかし十分にその本質について把握しているとはいえない。しかし次に、このような都市化現象について、わが国ではいかなる対処の方法が講じられているかを考察すると、1960年代の高度経済成長の影響によつて、新全国総合開発計画が1969年に策定された。その基本的目標は次の4点にある。それは、①自然の保護、②開発可能性の全国への拡大および均衡化を図ること、③各地域の特性に応じた国土利用の再編成、④都市、農村を通じた環境整備、等である。この4つの指標を達成するために林業、森林部門が担う課題は、①自然保護と森林資源保護のために現状程度の森林を確保すること、②昭和90年に総蓄積29億 m^3 、同60年に木材供給量9千万 m^3 を目指す森林資源の計画的培養、③特定地域森林大規模開発プロジェクト、④地方別総合開発の中で林道網の整備、人工造林の推進等を初めとする森林資源の開発、⑤森林の公益的機能の増進等が考えられている。これらは全国的な都市化現象に対応するため登場したといえるのである。

都市化現象は、以上のような施策を生ぜしめるに至っているが、特に都市近郊林業、森林に対する影響としては全く相反した性格をもつものである。その1つは都市近郊林業、森林の存続を不可能にする林業労働力の流出、林地価格の高騰、林地以外への転用を促進している。これに反して他の1つは都市化現象の進展が新たな都市問題を生起しており、その解決を図る手段として都市近郊林業、森林のもつ公益性に注目し期待を寄せていることである。ここに都市近郊林業、森林を研究する重要な意義が見いだされる。

参 考 文 献

- 注 (1) 磯村英一著、現代の都市と政策、ベリかん社、昭和44年
(2) 磯村英一著、都市社会学研究、有斐閣、昭和34年
(3) 市村友雄編著、都市と農村の社会学、時潮社、昭和37年

過去一カ年の研究報告

村瀬房之助、原木市売市場の性格について、日林九州支部研究論文集、昭和44年10月